

## 32 地方自治体改革と政策研修



管理者の役割～政策自治体の実現、コンプライアンスの確立、「仕事の根拠」の明確化、説明責任～

目的	分権改革が進展する中、政策自治体の実現を目指し、地方行政をめぐる状況を理解するとともに、政策法務を基礎とした政策形成能力の向上を図る。
内容	以下の項目について、事例研究をまじえ理解を深める。 (1) 「政策自治体」の実現、「政策法務」の確立 (2) 地方行政と「コンプライアンス」の確立 (3) 地方行政をめぐる法律関係と国・住民の地位
実施月日	7月14日(木)
対象者員	【市町村職員との合同研修】 ・課長補佐級キャリアアップ研修対象者で受講を希望する県職員 30名 ・課長補佐級以上の市町村職員 12名
昨年度受講者の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令のみならず、石川理事の豊富な経験に基づいた社会規範の例や考え方を改めて理解、学ぶことができた。</li> <li>・社会の動き、国の動きを抑えながら、コンプライアンスの視点を持って説明責任が果たされるよう意識しながら、業務遂行していきたいと思いました。</li> <li>・事前に予想していた政策形成だけでなく、政策のベースとなる公務員としての心構え、考え方、業務に取り組む際の姿勢についても学びました。</li> <li>・この先を見据えた行政としてのあり方や姿勢について、改めて学ぶことができた。</li> </ul>
日程表	

8:50	9:20	9:30	12:00	13:00	16:30
受付	オリエンテーション		昼食		アンケート・閉講
管理者の役割 ～政策自治体の実現、コンプライアンスの確立、 「仕事の根拠」の明確化、説明責任～					